

素案

地域と学校の連携について
(答申)

平成31年2月〇日

柏市社会教育委員会議

はじめに

※未確定

柏市社会教育委員会議
議長 池沢 政子

目次

| | | |
|---|------------------------------|----|
| 1 | 地域と学校の連携に係る国の動向 | 1 |
| | (1) 社会の動向 | 1 |
| | (2) 教育を取り巻く状況 | 1 |
| | (3) 地域学校協働活動の推進 | 2 |
| 2 | 柏市の地域と学校支援の現状 | 3 |
| | (1) 人口等 | 3 |
| | (2) 学校現場 | 3 |
| | (3) 学校支援体制 | 4 |
| 3 | 柏市の連携活動の事例 | 5 |
| | (1) 酒井根東小学校 | 5 |
| | (2) 柏第6小学校 | 5 |
| | (3) 高柳中学校, 高柳小学校, 高柳西小学校 | 6 |
| 4 | 柏市らしい「地域と学校の連携・協働活動」の在り方(答申) | 8 |
| | (1) 地域学校協働活動の推進 | 8 |
| 5 | 地域と学校の連携について(まとめ) | 11 |
| | (1) 現在の社会の再考 | 11 |
| | (2) 憧れと循環によるまちづくり | 11 |
| 6 | 資料 | 12 |

1 地域と学校の連携に係る国の動向

(1) 社会の動向

ア 人口減少と高齢化

我が国は現在、急速な人口減少が懸念されており、2040年ごろには毎年100万人近くが減少すると言われており、2065年には日本の総人口は約8,800万人まで減少すると見通されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」）。

また、急激な高齢化が進んでおり、2065年には高齢化率（65歳以上人口比率）は38.4%となり、2.6人に1人が高齢者になると見通されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」）。

イ グローバル化

グローバル化や情報化が加速度的に進展し、将来予測の一つとして日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能になるとも言われていたり、アメリカでは小学校に入った子どもが大学を出る頃には65%は今はない職業に就いていると言われていたり、先を見通すことが難しくなっている。

ウ 地域社会の教育力の低下

地域社会では、人口減少に伴う担い手の減少、核家族化や共働き世帯の増加、地域社会のつながりの希薄化などによって、地域社会の教育力が低下していると言われてしている。

それに伴い、子どもたちは学校以外で生活・文化体験活動や自然体験活動、社会体験活動を経験する機会が減少しており、そのことが子どもたちの自己肯定感の低下につながっていると指摘されている。

(2) 教育を取り巻く状況

ア 学校現場が抱える課題の複雑化・困難化

教育現場では、不登校児童生徒の割合や暴力行為の件数、日

本語指導が必要な外国人児童生徒数などがいずれも増加しており、教員だけで対応することが質的にも量的にも困難な状況になってきている。また、我が国の教員は他の国に比べ勤務時間が長いことも調査結果に表れている（OECD国際教員指導環境調査）。

イ 新学習指導要領

新学習指導要領が、平成29年3月に公示され、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から全面実施されることが予定されている。その中で、基本的な考え方の柱の一つとして「社会に開かれた教育課程」を重視していくことが掲げられている。よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有するとともに、学校と地域社会との連携・協働により、その実現を図っていくことが求められている。

(3) 地域学校協働活動の推進

平成27年12月に中央教育審議会が「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」という答申をとりまとめた。この答申では、今後の地域における学校との協働体制の在り方について、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進すること等が提言された。

これを受け、文部科学省は平成28年1月に「『次世代の学校・地域』創生プラン」をまとめ具体的な施策と工程表を示すとともに、平成29年3月に社会教育法が改正され、地域学校協働活動が法的に位置づけられることとなった。

2 柏市の地域と学校支援の現状

地域と学校との連携を考える前提として、柏市の学校現場の現状等について、事務局を通じてヒアリング等を行い調べることにした。
その結果は、次のとおりである。

(1) 人口等

柏市における総人口は2025年の433,481人をピークに減少局面に入り、2035年から2040年までの5年間で8,351人が減少し、2070年から2075年までの5年間では16,448人が減少すると見込まれている。

また、老年人口（65歳以上）は団塊の世代の影響により、2010年から2015年にかけて大きく増加したが、その後15年間程度は緩やかに高齢化が進んでいくことが見込まれている。

柏市においても、人口減少と高齢化は、若干穏やかではあるものの国と状況は似通っていることが伺える。

次に地域社会はふるさと協議会をはじめとする各種団体が積極的に活躍しているものの町会加入率は年々減少傾向にあり平成29年4月1日現在で68.9%となっている。

(2) 学校現場

学校を取り巻く環境は柏市においても、国のそれと同様である。教員の多忙化に関し、参考として、小学校の教員の一日の勤務を例にとると

- ・朝の7時に出勤
- ・その後、授業
- ・授業の合間の休憩や昼休みは子どもたちと一緒に遊ぶ
- ・お昼は給食指導
- ・放課後は部活動や会議
- ・自分の仕事に着手できるのは18時以降
- ・学校を出るのは20時過ぎ

という状況にあり、さらに土曜日、日曜日は地域の行事にも参加するという状況にあるという。

(3) 学校支援体制

柏市の学校は，さまざまな補助教員が授業にかかわるとともに，地域の方によって支えられ，運営している。

参考に挙げると，以下のとおりである。

ア 補助教員の配置

柏市では，サポート教員や外国語指導助手，学校図書館指導員，理科教育支援員などさまざまな補助教員を独自に採用

イ 学校評議員

学校が家庭や地域と連携・協力しながら，特色ある教育活動を展開することを目的に設置。校長の求めに応じて意見を述べる。

ウ 学校支援ボランティア

登下校時の見守りや読み聞かせ，環境美化など地域の方の申し出若しくは学校から地域の方への依頼に基づき活動。

柏市内で約 4,500 人が活動

エ 学校支援コーディネーター

学校と地域が連携・協力して子どもたちを育むために，学校と地域をコーディネート。

柏市内で 49 名（平成 29 年度）

オ 任意で設置された学校支援団体

ゆいの会（柏中学校），銀杏の会（柏第四中学校），十色さかそう会（逆井中学校），TCN（高柳中学校），風早見守り隊（風早中学校），松葉町地域子育て支援連絡会（松葉中学校）など

3 柏市の連携活動の事例

柏市の地域と学校の連携を考えていくにあたって、現在実際に行われている連携活動の3事例をみていくこととする。

(1) 酒井根東小学校

この事例は、平成29年度から学校が積極的に働きかけ、地域との連携に取り組みはじめた学校である。

ア 活動のスタート

地域との連携を図るために最初に行ったのは、学校評議員を学校に招き、一緒に給食をとりながら地域の情報を収集することであった。

イ 教育ミニ集会の開催

学校と学校の課題を地域の人に知ってもらうため、「教育ミニ集会」を開催。より多くの地域の人に参加してもらうため、事前に町会の回覧のほかコンビニやスーパーにもチラシを貼ってもらった。その結果、参加者はおよそ100人に。

教育ミニ集会では、当該校の読書の少なさをテーマに意見交換を行い、地域の人から図書館の朝開放が提案された。

ウ 毎朝、開館

朝は開いていなかった図書館が、この教育ミニ集会をきっかけとし、地域の人々の運営により毎朝開くこととなった。

エ その他

図書館の朝開放のほかにも、大学生による朝の英語の授業の開催や防災公園を活用した農業体験などが実現している。

(2) 柏第六小学校

この事例は、平成26年度に開催された生涯学習講座をきっかけとして、その参加者が自主活動グループを作り、学校支援を行っているものである。

ア 活動のスタート

平成26年度に高齢者の社会参加を促すことを目的に市が生涯学習講座を開催。その参加者が自主活動グループを結成し、地域の課題解決をめざして活動を始め、その一環として学校との連携がスタートした。

イ ガーデニング

自主活動グループのうち、ガーデニングに取り組んでいた人たちが学校に働きかけ、当該校の子どもたちにガーデニングに関する講座と実習の授業を実施。草取りから土づくり、苗の植え付けなどを行う。

ウ 学校との調整

学校との調整は年度当初に行うのみで、あとはそのグループの人たちは敷地内に自由に出入りし、自主的にボランティア活動を実施している。

エ その他

コーディネーターにより地域側の窓口が一本化され、調整がスムーズになされていることで活動が順調に行われている。

(3) 高柳中学校，高柳小学校，高柳西小学校

この事例は、学校をよくしていこうという教員と地域の人との思いが共有され、地域の人々が積極的に学校に入り、地域と学校との連携が図られているものである。

ア 活動のスタート

高柳中学校が荒れていた時期に、教員と地域の人とが地域全体で何とかしていこうという志をいただき、平成16年度に活動がスタートした。

イ TCN

子どもの健全育成や安全な環境づくりを目的にPTA等と学校が連携し、地域の教育力を学校に導く「高柳地域ネットワーク(TCN)」を設立し、パトロール等の見守り活動を実施。

ウ 多世代交流へ

東京大学からTCNに、多世代交流による地域課題解決の提案があり、それをきっかけとして平成22年に「多世代交流型コミュニティ実行委員会」が設立され、地域の活動団体等に協力を呼びかけたことで、地域連携による活動が開始された。

エ その他

学校支援だけでなく、地域の行事も多いため、子どもたちにとっては良い経験の機会となっている。

地域のさまざまな団体とのネットワーク化が図られ、かつ、地域の窓口が一本化されていることで、連携活動が広がりながらも学校との円滑な調整が可能となっている。

4 柏市らしい「地域と学校の連携・協働活動」 の在り方（答申）

(1) 地域学校協働活動の推進

子どもたちは、先を見通すことが難しい社会の中で、どのようにして社会・世界と関わり、よりよい人生を送るかという力を身につけていかなければならない。そしてそのためには、学校での学びとともに地域社会での体験も不可欠とされている。

しかし、国と同様、柏市においても一部の地域を除き地域社会のつながりは希薄化し、教育力も低下していると考えられる。また学校現場においても、多忙化のみならず課題が複雑化・困難化している。

柏市社会教育委員会議は、ここまでに述べてきたとおり、柏市の状況についても、国の指摘と同様、危機的な状況であるにとらえ、柏市においても早急に「地域学校協働活動」に取り組むべきものとする。

ただし、地域によりさまざまな特性があることから、柏市教育委員会はきめ細やかに地域ごとの状況を把握し、地域と学校の熟度から、学校ごとの導入のタイミングを見図りながら進めていかれたい。

なお、柏市社会教育委員会議としては、地域と学校の連携について、2年にわたり議論をしてきたところであり、特に次の点に配慮して進めていくべきものとする。

ア 子どもを地域の主役として考えるということ

子どもの成長を軸にしながら、学校を核として、地域の人々が総がかりで子どもにかかわっていくことが、地域学校協働活動の目指しているところであり、それが、子どもたちを地域の主役として考えていくことでもある。

子どもに地域の主役として活躍してもらうためには、地域と学校をつなげる中間支援者や中間支援団体が必要となる。

イ 子どもたちが地域に愛着を持つということ

日本はいま高齢者層に手厚い社会構造となっており，若年層は自己防衛に走ったり，国内に魅力を見いだせず海外へ流出したりしている。

子どもたちが愛着を持つような魅力ある地域づくりをしていくことで，人材流出も防げるものと考えられる。

ウ コーディネーターを養成すること

地域と学校が連携していくにあたって，最初のパイプ作りが難しいということはよく耳にするところである。

次に，地域と学校とが顔の見える関係を築いていくことが必要であるが，学校の窓口である先生は2年から3年で異動してしまうこともあり，先生の異動に左右されずに地域と学校の間を保ってくれるのが，コーディネーターである。

したがって，コーディネーターを積極的に発掘するとともに，継続的に養成していくことが必要である。

また，あわせて，コーディネーターを学校や地域が認知していないことがあることから，しっかりと周知していくことが必要である。

エ 気軽に始められる活動で，スタートを切るということ

地域学校協働活動を始めるにあたって，誰しも気軽に始められるものやすでに軌道に乗っている既存の事業を少し拡大して始めるもので，スタートすることが，活動を始めやすいものと考えられる。

高齢者と子どもとが，みんなで一緒に食事を作って食べるなど気軽な交流ができるとよいと考えられ，学校には，その場を提供してもらえると理想である。

オ 地域と学校とがお互いの行事を共有するということ

子供が地域の行事に参加した際に，子供が在籍する学校の先生が知らないということがよくあり，先生は子供たちから話を聞き，行事があったことを知るとということがよくあるとのことで

ある。

地域と学校とが協力して、お互いの行事をまとめたカレンダーを作成し、情報を共有することで、地域と学校との距離感が縮まるとともに、地域の行事と学校の行事とが重なってしまうといったことも防げるものと考えられる。

カ 地域の人と学校の教員とが気軽に話ができる場を作るということ

学校の中に地域の人が気軽に出入りできる場を作り、まず、顔の見える関係を築くということ。そして、そこで井戸端会議のように何気ない話をでき、教員は地域の人に、たとえばまち探検の授業の相談をしたり、時には愚痴をこぼしたり、教員にとっても息抜きをできるような場が学校内にあることで、気分転換の場になることも期待できると考えられる。

5 地域と学校の連携に向けて（まとめ）

(1) 現在の社会の再考

現在の社会は、人口減少が見込まれ、少子高齢化が進展し、悲観論が漂うところではあるが、その状況をよくみてもと、高齢化は平均寿命が延びているということでもあり、戦後から見てみると約35歳、平均寿命が延びているということである。さらに、2007年に生まれた子どもの約半数は107歳まで生きるともいわれている。

また、高齢者は体力面の不安も危惧されるが、それをAIや情報技術の進展が解消し、何歳になっても働き続けられる社会となることも想定されている。

さらに、2065年には高齢化率が4割近くに達するが、残りの6割は高齢者ではないということであり、少子高齢化の社会の中で高齢者主体ではなく、子ども主体で考えていくことが必要である。

(2) 憧れと循環によるまちづくり

子ども主体で考えていく中で、地域と学校とが連携を取りながら、子どもたちが、この地域の大人の人達のようになりたいと、子どもたちが憧れる大人がたくさんいるまちになることが理想である。

大人たちは子どもたちに憧れられるような大人を目指し、地域でいきいきと活動し、その姿を見た子供たちは、そのような大人に憧れ、そうになりたいと感じる。

そして、その子どもたちが大人になったときに、地域でよくしてもらったから、自分も地域に報いたいとの思いで、地域で活動をする。子どもたちのために活動をする。それが地域への愛着である。

そのような憧れと還元の循環が、子ども主体のまちづくりの理想形の一つである。

地域学校協働活動を推進するにあたっては、単に制度を取り入れるということだけではなく、そのような思いもしっかりと育み、取り入れながら、地域と学校との連携の形を築いていくことが、我々の期待するところである。

6 資料

- 委員一覧
- 諮問書
- 会議開催状況
- 地域と学校の連携 活動事例